

平成 12 年 10 月期 決算短信（連結）

平成 12 年 12 月 14 日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東京証券取引所 市場第 1 部、札幌証券取引所
 コード番号 9678 本社所在都道府県 北海道
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 卯辰伸人 TEL (011) 209 - 1600
 決算取締役会開催日 平成 12 年 12 月 14 日

1. 12年10月期の連結業績（平成11年11月1日～平成12年10月31日）

（1）連結経営成績 （金額表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月期	61,996	(-)	3,042	(-)	2,548	(-)
11年10月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
12年10月期	1,360	(-)	45	51	36	35	4.4	2.5	4.1
11年10月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-

（注） 持分法投資損益 12年10月期 - 百万円 11年10月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 656百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年10月期	103,412	30,781	29.7	1,018 72
11年10月期	-	-	-	-

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年10月期	10,616	1,826	8,544	16,422
11年10月期	-	-	-	-

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 13年10月期の連結業績予想（平成12年11月1日～平成13年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,760	1,680	310
通期	62,430	2,550	220

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7円28銭

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鉄鋼製品販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を軸に、その他の事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部では、建設機械器具等のレンタル業を行なっています。**㈱タニグチ（子会社）**は、建設用機械等のレンタル業を経営しております。**㈱タニグチ**は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

㈱エスアールジー・カナモト（子会社）は建設用仮設資材のレンタル業を、**㈱アシスト（子会社）**は什器備品ならびに建設用保安用品のレンタル業を経営しております。当社及び**㈱タニグチ**は、**㈱エスアールジー・カナモト**と**㈱アシスト**から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

なお、**㈱カナテック（子会社）**は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を営んでおり、また、**㈱ポリシールドサービス（子会社）**は、特殊防錆・防水シールドの販売・施工業を営んでおります。

〔鉄鋼関連事業〕

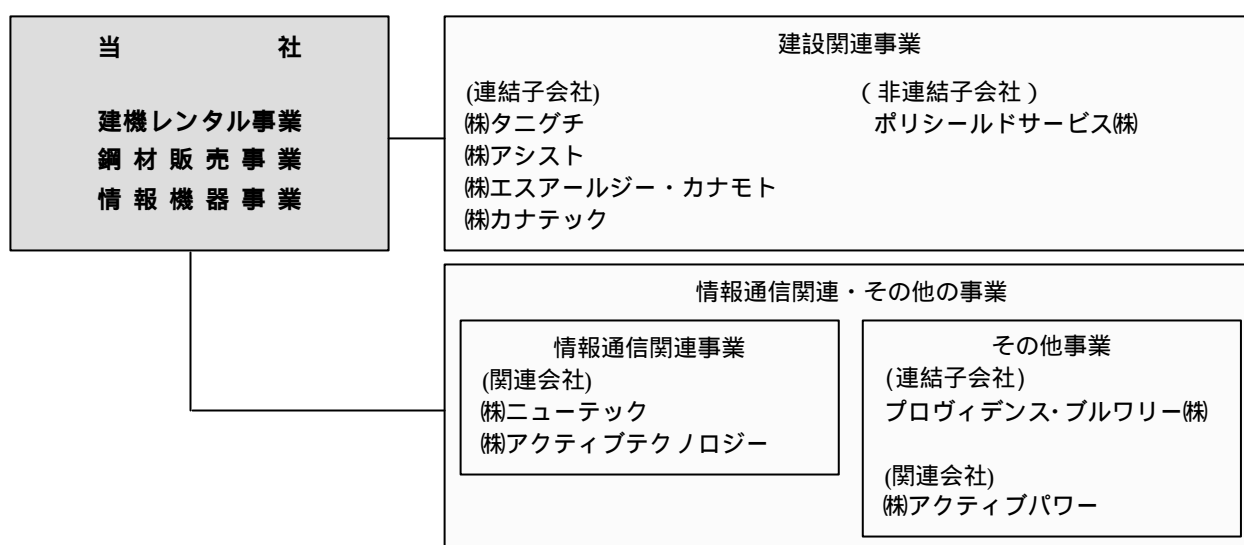
当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行なっています。同部門に係る子会社、関連会社はありません。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行なっています。また、同部門に係る会社として、**㈱ニューテック（関連会社）**は、主にRAID（HDDアクセスの高速化を提供する技術を利用した製品）等のコンピュータ周辺機器等の製造販売を行なっており、**㈱アクティブテクノロジー（関連会社）**は、ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主に行なっております。

その他の事業として、**㈱アクティブパワー（関連会社）**は、マイクロタービン発電機の販売事業を営み、当社に同製品を供給しております。**プロヴィデンス・ブルワリー㈱（子会社）**は、地ビールの製造、販売並びにそれに付帯するレストラン経営をしております。

〔事業系統図〕



(注) は持分法非適用関連会社であります。

経営方針および経営成績

1. 経営方針ならびに利益配分に関する基本方針

会社を取り巻く取引先、株主、地域社会等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することが会社の使命であり、このことを前提に当社グループは、“どんな状況にあっても現状に甘んずることなく常に前進すること”という「脱」思想を行動指針としております。当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化、徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし、新たな情報とサービスを創生すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備資金ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。これらを遂行するために、従前からキャッシュフローの重要性に着目し、EBITDA（減価償却前営業利益）の成長に努めております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

長期的には、公共事業費予算は先細り傾向にありますが、建設業界のスリム化に伴い、重要なアウトソーシング産業としてレンタルが果たす役割は大きく、レンタル化率は顕著な増加傾向を示すと思われます。さらに、未出店地域での事業領域の拡大、民間需要への対応や建築機械分野の強化など、伸張させうる要素も多々あります。

また、建設機械レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するため、ベンチャービジネス支援事業を継続していきます。

当社の平成11年11月から平成14年10月の“第36～38期中期経営計画”の骨子は以下のとおりです。

未出店地域の西日本地区での拠点展開とアライアンスグループ構築によるサービスエリアの拡大

利益の一定限度の範囲内で、ベンチャービジネスへの投資を継続

グローバルスタンダード（世界標準）をにらんだ財務戦略を練り債券格付の向上を目指す

のアライアンスグループの構築については、平成12年3月に沖縄県最大手の町田機工(株)（非上場）が参画しております。また、来春には建設用クレーン等のメーカーの(株)タダノ（東証1部・大証1部）との合弁で、建機レンタルを主力事業とする(株)カナモト四国を設立する予定であり、加えてこれまで友好関係にあった鹿児島県鹿屋市に本社を置く第一機械産業(株)（非上場）を子会社化する計画であります。

なお、これとは別に、平成11年12月にコマツとのレンタルにおける相互アライアンス提携を締結しております。互いに重複投資を避け保有資産の有効活用を実現すべく、各地区において調整を続けております。

のベンチャー企業への投資は、新規公開のキャピタルゲインのみを目的とする投資ではなく、あくまでも今後の新規事業の開発を目的としたものであります。

これらの当社の基本路線を踏まえ、当社連結グループとしても、それぞれの企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指していきます。

2. 経営成績

(1) 当期(平成12年10月期)の概況

〔外部環境〕

当期の日本経済は、大型経済対策の下支えとここ数年の企業体質改善努力の顕在化により、大企業を中心に不況感も薄れてまいりました。一方、日銀短観をみると中小企業の業況判断は未だ厳しく、企業格差が進行しております。大企業の収益回復も、基本的には人件費調整によるもので雇用環境は改善されていないことから個人消費も伸び悩んでおり、景気回復は全体には行き渡っておりません。

当社の主たる取引先である建設業界は、前述の大型経済対策により地方では堅調な推移を示しましたものの、公共事業の先行き不安と未だもって本格化しない民間需要などの環境は改善されておらず、不良債権処理など体質改善の有無が明暗を分けました。

〔当社の状況〕

主力事業の**建設機械レンタル事業部門**のうちレンタル収入は、北海道地区ではドミナント用小規模店を多く出店するなど取りこぼしの無いよう努めたことから前年並の売上を確保しました。また、東北地区はこれまでのドミナント化の成功と、高速道を中心とした公共工事の実行により二桁台の伸びを示し、近年伸び悩んでいた日本海地区も堅調に転じました。関東地区は需要増減に影響されることなくこの数年間、前年実績を維持し続けており、近畿東海地区では着実に顧客数を伸ばし前年同期で二桁台の売上増となりました。この結果、総レンタル売上は前期比3.1%増となりました。同部門で取り扱う販売は、好調なレンタル引き合いの影響から中古機販売を先送りしたため微増に留まり、新機販売は建設業者の買え控えから減少、前期比1.2%増にとどまりました。部門全体では2.6%の微増となりました。

期中の営業拠点新設は、北海道地区9拠点、東北地区4拠点、日本海地区1拠点、近畿東海地区1拠点の計15拠点、この他に、日本海地区でデリバリーヤード1ヵ所を開設しました。なお、日本海地区で1拠点を閉鎖しました。

鉄鋼製品販売部門は、商圏の北海道地区でも鉄鋼市場の在庫調整は進みつつあるものの、民間需要の回復遅れによる実需減少と単価下落により、前期比で5.9%の減収となりました。

情報機器事業部門のレンタル収入は、主力製品であるワークステーションのモデルチェンジの影響を受けたことから4.6%の減、販売売上はファクトリー向け無線LAN基板の世代交代により34.7%と大きく減少、部門全体では前期比24.9%の減収と振るいませんでした。

〔連結子会社の状況〕

(株)タングチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いております。当会計年度は増収増益となりました。

(株)アシスト(北海道)は拠点増強が奏功し、増収増益となりました。

設立後初めての決算を迎えた**(株)エスアールジー・カナモト**は、収益こそ当初計画の範疇に留まりましたが、競合他社の森めく、着実に知名度を高めました。

(株)カナテックにつきましては、当社から事業の移管を受けたのが平成12年10月だったため、連結決算における貢献は、来期(平成13年10月期)からとなります。

北海道室蘭市で地ビールの製造販売を行なっている**プロヴィデンス・ブルワリー(株)**は、昨年のピルスナーの金賞受賞に引き続き、デュンケルとボックで銅賞を受賞するなど、ビール部門で好評を博しました。

〔その他〕

ベンチャービジネス支援事業は3年目を迎え、出資先も順調に推移しております。当期は8社に対し資本出資または社債等の引受による支援をさせていただき、その額は合計で1億62百万円でありました。また、米国キャプストーン・タービン社のマイクロタービン発電機を取り扱う**アクティブパワー(株)**の近況ですが、モデル330(アメリカ仕様)の販売のほか、ユーザーニーズに合わせ当社対応で長期レンタルも開始しております。

以上の結果、連結では売上高は619億96百万円となりました。また、経常利益は25億48百万円、当期純利益は13億60百万円となりました。

〔 2 〕次期(平成 13 年 10 月期)の見通し

〔 外部環境 〕

日本経済は、緩やかな景況回復感が続くものと思われ、不確定要素の一つとして日米両国の政局の混迷があり、加えて雇用調整にも時間を要することから、今暫くの間もたつくものと考えられます。

当社の主たる事業分野である建設用機械レンタル部門を取り巻く環境は、平成12年11月には二次補正予算も成立し、当社の平成13年10月期上期は潤沢な事業費が確保されている一方、中止が決定した公共事業は210件あり、2兆5000億円が削減されるなど、大方の予想どおり公共事業は大きく後退する方向にあります。この状況にあって、建設会社では収益を確保すべく建設機械レンタル化率を毎年高めてきております。平成11年度調査では過去最高水準を更新しても55.2%であり、協力会社のレンタル化率が未だ低いことから、建機レンタルは成長余力を大きく残しているものと考えております。

一方でレンタル業界の生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、収益的維持には相当の努力が求められます。しかし、言い換えれば、弱肉強食の時代であり、勝ち組と負け組がはっきりとしてくるでしょう。

〔 当社の対応 (含む連結子会社) 〕

営業面においては、建設機械レンタル事業部門の既存商圏でのドミナント強化を図るとともに、西日本ではアライアンス戦略を押し進めます。拠点開設は、既存商圏の基盤強化用に6拠点を開設する予定です。先に発表したカナモト四国は、来春から営業を開始する予定であります。また、建設業界でも試みが始まった電子商取引については当社でもいち早く対応をしております。

当社の整備についてはこれまでも定評をいただいておりますが、引き続き専任役員を中心に整備プログラムの強化を図ります。

連結子会社については、建設関連事業では当社の建設機械レンタル事業との連携先が多いことから、当社の営業との一層の連携を図り効率営業を推進します。鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門では、既取扱製品販売のほか、新取扱製品である特殊防錆・防水シールド「ポリシールド」、シェアウェア社製高速無線LANの取扱量をそれぞれ増強し、収益確保に努めます。またその他事業ではマイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

なお、前述のとおり、主力事業のほか多方面に渡る経営判断と業務執行が必要なことから、執行役員制度を導入いたします。これまで以上の意思決定のスピードアップと、機動的な業務執行を図れるものであります。本件に係る定款変更については、平成13年1月に開催予定の第36回定時株主総会に付議いたします。

〔 平成 13 年 10 月期連結経営成績の予想 〕

以上の結果、売上高は624億30百万円(前年同期比0.7%増)を予定しております。また、経常利益では25億50百万円(同比0.0%)、当期純利益は退職給付会計適用による積み立て不足約19億円を一括償却する前提で2億20百万円(同比83.8%減)を予定しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	連結会計年度	第 3 6 期 (平成12年10月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			
流動資産		千円	%
現金及び預金	5	16,432,624	
受取手形及び売掛金	1, 2	23,331,420	
有価証券		746,755	
たな卸資産		826,210	
繰延税金資産		103,282	
建設機材		3,691,573	
その他		434,903	
貸倒引当金		173,786	
流動資産合計		45,392,983	43.9
固定資産			
有形固定資産			
レンタル用資産		58,856,589	
減価償却累計額		40,030,757	18,825,832
建物及び構築物	5	14,336,898	
減価償却累計額		5,951,947	8,384,950
機械装置及び運搬具		4,250,914	
減価償却累計額		2,849,813	1,401,100
土地			24,181,603
建設仮勘定			338,959
その他		685,233	
減価償却累計額		456,247	228,985
有形固定資産合計		53,361,432	51.6
無形固定資産			
無形固定資産合計		62,658	0.1
投資その他の資産			
投資有価証券	3	2,960,312	
その他		1,380,019	
繰延税金資産		485,310	
貸倒引当金		230,181	
投資その他の資産合計		4,595,461	4.4
固定資産合計		58,019,552	56.1
資産合計		103,412,535	100.0

(千円未満切り捨て表示)

科 目	連結会計年度	第 3 6 期 (平成12年10月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
支払手形及び買掛金		11,696,005	
短期借入金		4,726,615	
1年以内返済予定 の長期借入金	5	7,793,285	
未払法人税等		203,817	
賞与引当金		502,903	
未払金		7,607,164	
その他		418,080	
流動負債合計		32,947,871	31.9
固定負債			
社債		5,277,692	
転換社債		9,796,000	
長期借入金	5	13,230,142	
役員退職給与引当金		287,454	
長期未払金		11,023,476	
固定負債合計		39,614,765	38.3
負債合計		72,562,637	70.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		68,261	0.1
(資本の部)			
資本金		8,591,481	8.3
資本準備金		9,715,111	9.4
連結剰余金		12,484,124	12.0
		30,790,715	29.7
自己株式	4	165	0.0
子会社の所有する親会社株式		8,915	0.0
資本合計		30,781,636	29.7
負債・少数株主持分及び資本合計		103,412,535	100.0

2. 連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	連結会計年度	第 3 6 期	
		自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	
		金 額	百分比
		千円	%
売 上 高			
レンタル売上高		40,376,456	
商品売上高		21,620,128	61,996,584
			100.0
売 上 原 価			
レンタル売上原価		29,407,688	
商品売上原価		17,426,785	46,834,473
			75.5
売 上 総 利 益			15,162,111
			24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		12,119,518
			19.6
営 業 利 益			3,042,592
			4.9
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		47,972	
受 取 配 当 金		39,486	
有 価 証 券 売 却 益		128,873	
受 取 保 険 料		224,685	
受 取 賃 貸 料		211,014	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		1,425	
そ の 他		123,975	777,433
			1.3
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		627,344	
有 価 証 券 評 価 損		197,066	
社 債 発 行 費		147,500	
厚 生 年 金 基 金 掛 金 負 担 額		159,724	
そ の 他		139,474	1,271,109
			2.1
経 常 利 益			2,548,916
			4.1
特 別 利 益			
前 期 損 益 修 正 益	2	42,596	
固 定 資 産 売 却 益		205	
移 転 補 償 金		131,462	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,561	175,825
			0.3
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 除 却 損	3	199,694	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		16,351	216,046
			0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,508,695
			4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,242,998	
法 人 税 等 調 整 額		51,884	1,191,113
			1.9
少 数 株 主 損 失			42,829
			0.1
当 期 純 利 益			1,360,411
			2.2

3. 連結剰余金計算書 (千円未満切り捨て表示)

科 目	連結会計年度	
	第 3 6 期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	
	金 額	
連結剰余金期首残高		千円 11,704,914
連結剰余金減少高		
配 当 金 与 役 員 賞 与	566,500 14,700	581,200
当期純利益		1,360,411
連結剰余金期末残高		12,484,124

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	連結会計年度	第36期
		自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円
税金等調整前当期純利益		2,508,695
減価償却費		8,925,928
連結調整勘定償却額		1,425
固定資産売却益		205
固定資産売却損		199,694
前期損益修正益		41,232
少額レンタル用資産割賦購入額		477,179
建設機材売却に伴う原価振替額		100,156
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		784,842
レンタル用資産の取得による支出		909,340
有価証券評価損		197,066
投資有価証券評価損		16,351
有価証券売却益		128,873
投資有価証券売却益		1,561
社債発行費		147,500
社債買入消却益		28,358
貸倒引当金の増加額		77,840
賞与引当金の増加額		23,486
役員退職給与引当金の増加額		8,653
受取利息及び配当金		87,458
レンタル用資産割賦購入支払利息		287,428
支払利息		627,344
売上債権の減少額		2,118,674
棚卸資産の減少額		96,860
仕入債務の減少額		640,466
未払金の減少額		452,636
役員賞与の支払額		14,700
その他		260,986
小 計		14,030,456
利息及び配当金の受取額		87,458
利息の支払額		904,592
法人税等の支払額		2,597,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,616,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		5,506
定期預金の払戻による収入		200,000
貸付金の回収による収入		37,500
有価証券の取得による支出		3,034,898
有価証券の売却による収入		3,145,151
投資有価証券の取得による支出		814,647
投資有価証券の売却による収入		243,454
出資金の払込による支出		140,234
有形固定資産の取得による支出		1,445,974
有形固定資産の売却による収入		3,510
無形固定資産の取得による支出		14,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,826,355

	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	3,975,710
長期借入れによる収入	7,762,200
長期借入金の返済による支出	7,909,668
社債の発行による収入	4,852,500
社債の買入消却による支出	310,642
株式の発行による収入	44,137
割賦債務の返済による支出	8,441,391
自己株式の減少額	807
親会社による配当金の支払額	565,352
少数株主への配当金の支払額	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544,869
現金及び現金同等物の増加高	245,067
現金及び現金同等物期首残高	16,177,328
現金及び現金同等物期末残高	16,422,395

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の5社であります。

上記子会社の他、ポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社の(株)ニューテックほか2社に対する投資については、利益基準及び剰余金基準の観点からみて連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（切り放し方式）
その他の有価証券.....移動平均法による原価法

b. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....後入先出法による低価法
貯蔵品.....最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

a. 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社については法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

b. 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員退職給与引当金...当社の役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 調整年金制度

(a) 当社は、平成2年7月1日より退職金制度について全部調整年金制度（カナモト厚生年金基金）を採用しております。

(b) 過去勤務費用の掛金の期間は、7年であります。

(c) 平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、505,081千円であります。

b. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。

連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	126,279千円
2. 受取手形裏書譲渡高	141,558千円
3. 非連結子会社及び関連会社 の株式及び社債の額	
(固定資産)投資有価証券	86,500千円
4. 自己株式数	277株
5. 担保に供している資産	
(1) 担保提供資産	
預 金	3,012千円
建物及び構築物	230,911千円
合 計	233,924千円
(2) 上記に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	18,995千円
長 期 借 入 金	226,005千円
合 計	245,000千円
6. 保証債務残高	305,398千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	4,596,035千円
減価償却費	1,108,982千円
賃借料	1,441,240千円
貸倒引当金繰入額	246,747千円
賞与引当金繰入額	502,903千円
役員退職給与引当金繰入額	8,653千円
2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	
税務修正に伴う受入額	41,232千円
償却債権取立益	971千円
貸倒引当金戻入益	392千円
合 計	42,596千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
(固定資産売却損)	
建 物	18,716千円
(固定資産除却損)	
レンタル用資産	62,375千円
建物及び構築物	19,908千円
機械装置及び運搬具	4,904千円
その他	93,788千円
合 計	180,977千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,432,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,229千円
現金及び現金同等物	16,422,395千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債の資本への転換

転換社債の転換による資本金増加額	253,000千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	253,000千円
転換による転換社債減少額	506,000千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,127千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	レンタル用資産	工具器具及び備品
取得価額相当額	16,688,293千円	775,954千円
減価償却累計相当額	8,788,906千円	366,698千円
期末残高相当額	7,899,386千円	409,255千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,654,146千円
1年超	5,490,558千円
合計	8,144,704千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,095,716千円
減価償却費相当額	2,834,121千円
支払利息相当額	292,721千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,422,400千円
1年超	2,704,382千円
合計	4,126,782千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

減価償却超過額否認	315,974千円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	119,868千円
賞与引当金損金算入限度超過額	68,370千円
その他	84,379千円
合 計	588,592千円

2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割等	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
連結子会社欠損金	2.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,750,998	7,913,856	1,331,730	61,996,584	-	61,996,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,750,998	7,913,856	1,331,730	61,996,584	-	61,996,584
営業費用	49,824,402	7,786,326	1,392,625	59,003,353	49,361	58,953,992
営業利益	2,926,596	127,530	60,895	2,993,231	49,361	3,042,592
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	74,087,494	3,957,846	1,797,710	79,843,051	23,569,484	103,412,535
減価償却費	8,749,672	140,073	36,181	8,925,928	-	8,925,928
資本的支出	10,310,902	2,148	3,405	10,316,457	309,754	10,626,212

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,569,484千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	479,035	477,964	1,070
債 券	227,681	227,808	126
その他	40,038	39,188	850
小 計	746,755	744,961	1,793
固定資産に属するもの			
株 式	1,041,030	1,928,794	887,763
債 券	38,337	38,392	54
その他	1,000,578	771,210	229,368
小 計	2,079,945	2,738,396	658,450
合 計	2,826,701	3,483,358	656,657

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 870,367千円

新株引受権付社債券 10,000千円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、当連結会計年度において契約額及び評価損益相当額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	金本太中	東 京 都 澁 谷 区	-	当 社 代 表 取 締 役 会 長	(被所有) 直接 5.5%	-	-	株 式 の 購 入	3,342	-	-
役 員	金本寛中	札 幌 市 東 区	-	当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被所有) 直接 1.5%	-	-	株 式 の 購 入	5,014	-	-
役 員	金本三郎	北 海 道 室 蘭 市	-	当 社 取 締 役 相 談 役	(被所有) 直接 5.2%	-	-	株 式 の 購 入	3,342	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価格については、鑑定価格により決定しており、支払条件は一括現金払である。